

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年08月23日

計画の名称	第2期 岩手県における土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	岩手県,大船渡市,久慈市,西和賀町,花巻市,釜石市,住田町,大槌町,宮古市,陸前高田市,野田村,二戸市,滝沢市,矢巾町,山田町,奥州市,軽米町,洋野町,一関市												
計画の目標	地震や豪雨などの自然災害から県民の暮らしを守るため、土砂災害警戒区域等の調査・指定を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,448	A	3,200	B	0	C	248	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	7.19	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0%	50%	100%
1	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査（2巡目）を実施する。 基礎調査箇所実施率 基礎調査済箇所数 / 土砂災害危険箇所数（2巡目）	0%	50%	100%
2	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査（新規箇所）を4,500箇所実施する。 新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」（新規箇所）において、基礎調査が完了した箇所数	0箇所	1500箇所	4500箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	岩手県	直接	岩手県	-	-	北上川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査箇所 8箇所	5,25	北上川圏域						450	-	
	A08-002	総合治水	一般	岩手県	直接	岩手県	-	-	三陸圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査箇所 3箇所	7,30	三陸圏域						600	-	
	A08-003	総合治水	一般	岩手県	直接	岩手県	-	-	馬淵川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査箇所 7箇所	1,78	馬淵川圏域						150	-	
	A08-004	総合治水	一般	岩手県	直接	岩手県	-	-	北上川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査箇所(新規箇所)2,900箇所		北上川圏域						1,280	-	
	A08-005	総合治水	一般	岩手県	直接	岩手県	-	-	三陸圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査箇所(新規箇所)1,300箇所		三陸圏域						600	-	
	A08-006	総合治水	一般	岩手県	直接	岩手県	-	-	馬淵川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査箇所(新規箇所)300箇所		馬淵川圏域						120	-	
												小計						3,200		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	C08-001	総合治水	一般	大船渡市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	大船渡市						30	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																		
その他総合的な治水事業	C08-002	総合治水	一般	久慈市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	久慈市						12	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																		
その他総合的な治水事業	C08-003	総合治水	一般	西和賀町	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	西和賀町						6	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																		
その他総合的な治水事業	C08-004	総合治水	一般	花巻市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	花巻市						13	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																		
その他総合的な治水事業	C08-005	総合治水	一般	釜石市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	釜石市						5	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																		
その他総合的な治水事業	C08-006	総合治水	一般	住田町	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	住田町						4	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	C08-007	総合治水	一般	大槌町	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	大槌町						9	-	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																			
	C08-008	総合治水	一般	宮古市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	宮古市						40	-	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																			
	C08-009	総合治水	一般	陸前高田市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	陸前高田市						14	-	-	
	基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																			
C08-010	総合治水	一般	野田村	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	野田村						5	-	-		
基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																				
C08-011	総合治水	一般	二戸市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	二戸市						9	-	-		
基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																				
C08-012	総合治水	一般	滝沢市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	滝沢市						10	-	-		
基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	C08-013	総合治水	一般	矢巾町	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	矢巾町						16	-	-
		基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																	
その他総合的な治水事業	C08-014	総合治水	一般	山田町	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	山田町						19	-	-
		基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																	
その他総合的な治水事業	C08-015	総合治水	一般	奥州市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	奥州市						23	-	-
		基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																	
その他総合的な治水事業	C08-016	総合治水	一般	軽米町	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	軽米町						4	-	-
		基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																	
その他総合的な治水事業	C08-017	総合治水	一般	洋野町	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	洋野町						9	-	-
		基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																	
その他総合的な治水事業	C08-018	総合治水	一般	一関市	直接	-	-	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	一関市						20	-	-
		基幹事業と一体的なソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作成することにより住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。																	
											小計						248		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						248		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	160	90	352	399	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	160	90	352	399	
前年度からの繰越額 (d)	0	152	90	303	
支払済額 (e)	7	152	129	306	
翌年度繰越額 (f)	152	90	303	396	
うち未契約繰越額(g)	80	90	49	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0	10	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	50.62	37.19	13.34	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	国の補正予算は、県の2月議会後に執行可能となるため	国の補正予算は、県の2月議会後に執行可能となるため	国の補正予算は、県の2月議会後に執行可能となるため		